

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅲ－３	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	49,865,879	44,994,590	実質収支比率	5.0	7.5		
市町村名		大野城市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	48,759,412	43,396,973	経常収支比率	86.9	86.6		
						首都	×	歳入歳出差引	1,106,467	1,597,617	(※1)	(86.9)	(87.5)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,483	28,266	標準財政規模	21,759,463	20,952,705		
						実質収支	1,094,984	1,569,351	財政力指数	0.77	0.78				
人口		令和2年国調(人)	102,085 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-474,367</td> <td>134,775</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.2</td> <td>10.8</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-474,367	134,775	公債費負担比率	11.2	10.8		
		平成27年国調(人)	99,525 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>459,759</td> <td>397,808</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	459,759	397,808	健全化判断比率				
		増減率 (％)	2.6 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>599,911</td> <td>227,909</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	599,911	227,909	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	103,537 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>88,052</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	88,052	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	102,236 <th rowspan="2">第1次</th> <td>121</td> <td>155</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>585,303</td> <td>672,440</td> <th>実質公債費比率</th> <td>2.3</td> <td>2.7</td>	第1次	121	155	指数表選定	○	実質単年度収支	585,303	672,440	実質公債費比率	2.3	2.7	
		令06.01.01(人)	103,116 <td>0.3</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		0.3	0.4			将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	101,889 <th rowspan="2">第2次</th> <td>6,839</td> <td>8,253</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>13,721,999</td> <td>13,257,439</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	6,839	8,253			基準財政収入額	13,721,999	13,257,439	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	0.4 <td>17.0</td> <td>19.2</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>17,910,186</td> <td>17,169,658</td> <th></th> <td></td> <td></td>		17.0	19.2			基準財政需要額	17,910,186	17,169,658				
		うち日本人(%)	0.3 <th>第3次</th> <td>33,379</td> <td>34,528</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>17,431,476</td> <td>16,818,273</td> <th></th> <td></td> <td></td>	第3次	33,379	34,528			標準税収入額等	17,431,476	16,818,273				
面積 (km ²)		26.89			82.7	80.4			経常経費充当一般財源等	19,371,179	18,461,906				
人口密度 (人/km ²)		3,796							繰入一般財源等	29,024,279	27,328,606				
世帯数 (世帯)		42,781													
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		18,052,637	17,831,855			
	市区町村長	1	9,260		一般職員	410	1,316,510	3,211	うち公的資金	6,529,707	7,548,009				
	副市区町村長	1	7,630		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,269,995	10,486,023				
	教育長	1	6,910		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,680		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,070		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	5,034,213	4,574,454			
	議会議員	18	4,620		合計	412	1,325,090	3,216		減債基金	-	-			
						ラスパイレシ指数		100.9		その他特定目的基金	11,905,939	11,170,689			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合		(19) おおのじょう緑のトラスト協会							
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(20) 大野城市スポーツ協会							
		(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)		(21) 大野城市土地開発公社				○			
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 筑紫自治振興組合(一般会計)		(22) 大野城まどかびあ							
		(6) 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計				(13) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)									
						(14) 春日・大野城・那珂川消防組合									
						(15) 大野城太宰府環境施設組合									
						(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)									
						(17) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)									
						(18) 春日大野城衛生施設組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,976,951	30.0	14,017,031	62.9	普通税	14,017,031	93.6	197,033
地方譲与税	344,607	0.7	344,607	1.5	法定普通税	14,017,031	93.6	197,033
利子割交付金	5,839	0.0	5,839	0.0	市町村民税	6,918,474	46.2	197,033
配当割交付金	120,529	0.2	120,529	0.5	個人均等割	160,227	1.1	
株式等譲渡所得割交付金	169,430	0.3	169,430	0.8	所得割	5,861,946	39.1	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	345,337	2.3	39,542
地方消費税交付金	2,480,184	5.0	2,480,184	11.1	法人税割	550,964	3.7	157,491
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,176,185	41.2	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,139,697	41.0	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	239,001	1.6	
自動車税環境性能割交付金	41,154	0.1	41,154	0.2	市町村たばこ税	683,371	4.6	
法人事業税交付金	219,902	0.4	219,902	1.0	鉱産税	-	-	
地方特例交付金等	619,926	1.2	619,926	2.8	特別土地保有税	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	131,500	0.3	131,500	0.6	法定外普通税	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	485,869	1.0	485,869	2.2	目的税	959,920	6.4	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,557	0.0	2,557	0.0	法定目的税	959,920	6.4	
地方交付税	4,548,764	9.1	4,224,626	18.9	入湯税	-	-	
普通交付税	4,224,626	8.5	4,224,626	18.9	事業所税	-	-	
特別交付税	324,138	0.7	-	-	都市計画税	959,920	6.4	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	
（一般財源計）	23,527,286	47.2	22,243,228	99.7	法定外目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,448	0.0	15,448	0.1	旧法による税	-	-	
分担金・負担金	414,606	0.8	-	-	合計	14,976,951	100.0	197,033
使用料	233,221	0.5	21,661	0.1				
手数料	364,470	0.7	-	-				
国庫支出金	10,055,241	20.2	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	8,745	0.0	8,745	0.0				
都道府県支出金	3,478,093	7.0	-	-				
財産収入	89,888	0.2	9,342	0.0				
寄附金	2,967,108	6.0	-	-				
繰入金	2,900,451	5.8	-	-				
繰越金	1,597,617	3.2	-	-				
諸収入	744,805	1.5	1,900	0.0				
地方債	3,468,900	7.0	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	49,865,879	100.0	22,300,324	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	293,307	0.6	-	293,307	
総務費	10,331,046	21.2	741,446	6,243,310	
民生費	20,045,788	41.1	64,825	9,434,117	
衛生費	3,188,670	6.5	89,415	2,444,017	
労働費	35,319	0.1	-	25,319	
農林水産業費	231,687	0.5	187	78,339	
商工費	685,929	1.4	-	307,915	
土木費	4,040,168	8.3	2,856,754	1,565,777	
消防費	1,243,719	2.6	146,824	1,087,174	
教育費	5,235,564	10.7	2,147,928	3,179,946	
災害復旧費	122,011	0.3	-	12,738	
公債費	3,306,204	6.8	-	3,245,853	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	48,759,412	100.0	6,047,379	27,917,812	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,074,070	47.3	13,158,317	9,927,063	44.5
人件費	5,690,481	11.7	5,181,989	4,674,751	21.0
うち職員給	3,621,391	7.4	3,160,166	-	-
扶助費	14,077,385	28.9	4,730,475	2,606,370	11.7
公債費	3,306,204	6.8	3,245,853	2,645,942	11.9
元利償還金	3,305,991	6.8	3,245,640	2,645,729	11.9
うち元金	3,248,118	6.7	3,188,276	2,588,365	11.6
うち利子	57,873	0.1	57,364	57,364	0.3
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
その他の経費	19,515,952	40.0	13,869,283	9,444,116	42.3
物件費	6,495,271	13.3	5,573,204	3,479,414	15.6
維持補修費	122,369	0.3	108,611	105,365	0.5
補助費等	5,131,386	10.5	4,580,563	3,468,736	15.6
うち一部事務組合負担金	1,706,608	3.5	1,464,150	1,356,412	6.1
繰出金	3,233,780	6.6	2,566,436	2,390,601	10.7
積立金	4,083,062	8.4	1,030,585	-	-
投資・出資金・貸付金	450,084	0.9	9,884	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,169,390	12.7	890,212	-	-
うち人件費	76,834	0.2	52,827	-	-
普通建設事業費	6,047,379	12.4	877,474	-	-
うち補助	3,008,304	6.2	365,485	-	-
うち単独	2,594,141	5.3	511,889	-	-
災害復旧事業費	122,011	0.3	12,738	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,759,412	100.0	27,917,812	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	49,865	48,759	1,106	1,095	2,900	18,053	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	49,865	48,759	1,106	1,095		18,053	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,666	8,478	188	188	874	-	-	-	
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	6,810	6,809	1	1	1,188	-	-	-	
3	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	34	31	3	3	19	-	-	-	
4	後期高齢者医療特別会計	1,737	1,669	68	68	311	-	-	-	
5	筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	67	67	-	-	-	-	-	-	
6	水道事業会計	2,251	1,730	521	2,319	12	4,186	25	-	法適用企業
7	下水道事業会計	2,088	1,841	247	1,314	420	5,776	2,316	-	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				3,893		9,962	2,341		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	90	88	1	1	-	-	-	
2	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	7,985	7,978	7	7	-	-	-	
3	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	196	196	-	-	-	-	-	
4	筑紫自治振興組合(一般会計)	52	47	5	5	-	-	-	
5	筑紫自治振興組合(筑紫公平会特別会計)	1	0	0	0	-	-	-	
6	春日・大野城・那珂川消防組合	2,773	2,734	39	39	70	462	168	
7	大野城太宰府環境施設組合	269	251	18	18	15	188	107	
8	福岡県自治振興組合(一般会計)	257	256	1	1	57	-	-	
9	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	73	73	-	-	-	-	-	
10	春日大野城衛生施設組合	675	633	42	42	-	-	-	
11	筑慈苑施設組合	313	308	5	5	-	-	-	
12	福岡都市圏南部環境事業組合	2,838	2,688	150	150	72	7,048	1,494	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	295	258	37	37	-	-	-	
14	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	881,857	868,577	13,281	13,281	-	-	-	
15	福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	277	245	32	32	-	-	-	
16	福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	29	29	-	-	29	-	-	
17	福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	5,867	5,795	72	72	-	-	-	
18	福岡地区水道企業団	11,533	10,798	735	0	1,117	7,338	-	法適用企業
19									
20									
計	一部事務組合等				13,690		15,036	1,769	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	おおのじょう緑のトラスト協会	-	235	200	15	-	-	-	-	
2	大野城市スポーツ協会	6	170	100	-	-	-	-	-	
3	大野城市土地開発公社	0	19	5	-	-	613	-	-	
4	大野城まどかびあ	5	172	3	186	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			308	201	-	613	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況
---------------	--	---------

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県大野城市

人	103,537	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	102,236	人(R7.1.1現在)			
口	26,89	km ²			
面積	49,865,879	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	48,759,412	千円	運 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	1,094,984	千円	実 質 公 債 費 比 率	2.3	%
実 質 収 支	21,759,463	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
標準財政規模	18,052,637	千円	市 町 村 類 型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
地方債現在高		千円	(年 度 毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 26/62

全国平均 0.49

福岡県平均 0.52

財政力指数の分析値

類似団体平均を0.02ポイント上回っている。大企業等の立地がないため、類似団体と比較した際の特徴的な財源としては航空機燃料課与税のみであり、収入としては個人市民税が中心である。今後も税の徴収強化等を行い、歳入の確保に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/62

全国平均 6.2

福岡県平均 32.9

将来負担比率の分析値

充当可能財源が将来負担額を上回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、将来負担の適正化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.3%]

類似団体内順位 12/62

全国平均 5.6

福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析値

実質公債費比率は、類似団体平均を2.4ポイント下回っており、前年度よりも0.4ポイント減少している。これは、これまで繰上償還などによる適切な市債残高管理の成果であり、今後とも住民サービスを低下させることなく、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位 3/62

全国平均 93.6

福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析値

経常経費のうち、人件費は類似団体の中でも9番目に低い団体である一方、補助費等については高い水準となっている。補助費等、投資及び出資金、貸付金、積立金を除いたその他の経費については、類似団体平均を下回っており、行政評価による事業見直しの取組の効果と考えられる。今後、西鉄連続立体交差事業や街路事業、庁舎増築などが直近で控えており、さらにその先には公共施設の老朽化による更新なども控えていることから、公債費が増加する見込みであるため、繰上償還等を行い、残高管理を行いながら将来への負担を軽減するように努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [3.98人]

類似団体内順位 2/62

全国平均 6.41

福岡県平均 6.71

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体の中でも2番目に低い団体となっている。事業の増加に伴い必要な職員数は確保しつつも、引き続き住民サービスとの均衡を崩さないように配慮しながら適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,711円]

類似団体内順位 10/62

全国平均 169,281

福岡県平均 163,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体の中でも10番目に低い団体となっている。今後も住民サービスとの均衡を崩さないように配慮しながら経常的な義務的経費の削減に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 54/62

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値

類似団体平均を上回っているものの、適正な定員管理により、人件費は類似団体と比較しても抑制できている。今後も近隣自治体や他の自治体の状況も踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

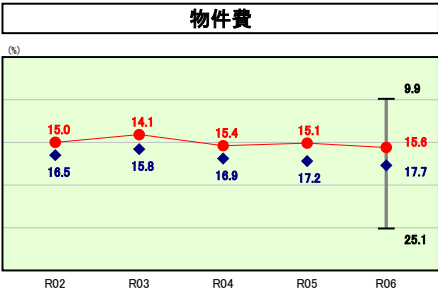
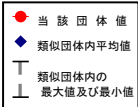
福岡県大野城市

経常収支比率の分析

人口	103,537	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	102,236	人(R7.1.1現在)			
面積	26.89	km ²			
歳入総額	49,865,879	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	48,759,412	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,094,984	千円	実質公債負担比率	2.3	%
標準財政規模	21,759,463	千円	将来負債比率	-	%
地方債現在高	18,052,637	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
			(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 17/82 全国平均 15.6 福岡県平均 14.2

物件費の分析欄
ふるさと納税推進事業や小学校教科書の改訂に伴う指導用教材費の増などにより、物件費は増加したものの、類似団体平均は下回っている。
今後も住民サービスを低下させないように配慮しながら、物件費の抑制に努める。

人件費

類似団体内順位 9/62 全国平均 26.6 福岡県平均 25.6

人件費の分析欄
ラスパイレ指数は高水準となっているものの、人口千人当たり職員数が類似団体平均を大きく下回っており、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均の中で9番目に低くなっている。会計年度任用職員の勤勉手当支給開始などにより大きく増加したものの、依然として低比率を維持できている。
今後とも住民サービスとの均衡を崩さないよう配慮しながら、人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 58/82 全国平均 10.7 福岡県平均 9.2

補助費等の分析欄
前年度から0.2ポイント減少したものの、同水準を維持している。補助費等に係る経常収支比率は類似団体の中でも高い水準となっているが、これは、コミュニティ都市としてスポーツ、文化施設などの指定管理を出資団体が行っていることなどが要因の一つと考えられる。
今後とも、指定管理者サービスチェックを活用し、DX等による経費削減を図りながら、補助費等の抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位 9/62 全国平均 13.4 福岡県平均 15.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、施設型給付費や施設等利用給付費、障害児通所給付費などの伸びにより、今後上昇する可能性があることから、給付等の適正化を図りながら、他の経費を抑制するなどして、真に必要な扶助費の確保に努める。

その他

類似団体内順位 6/62 全国平均 12.5 福岡県平均 12.7

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年度よりも0.8ポイント下がっている。
今後も少子高齢化に伴い、特別会計への繰出金の増加が見込まれることから、適宜適切に保険料を見直すなど特別会計運営の健全化を図っていく。

公債費

類似団体内順位 26/62 全国平均 15.0 福岡県平均 16.9

公債費の分析欄
繰上償還を行ってきたことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
今後は、西鉄連続立体交差事業や街路事業、庁舎増築などが直近で控えており、加えてその先には公共施設の老朽化による更新なども控えていることから、起債が増え、公債費が増加する見込みであるため、繰上償還等を行い、残高管理を行いながら将来への負担を軽減するように努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 3/62 全国平均 78.8 福岡県平均 77.4

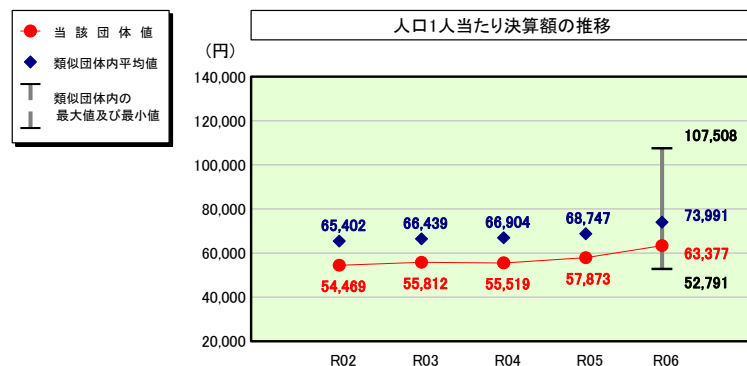
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。
今後とも行政評価など民間の視点を取り入れたPDCAサイクル等を基本とした行政経営を進めていくことで、全ての事業の点検・見直しを行い、住民サービスを低下させることのない、適正な予算執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県大野城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

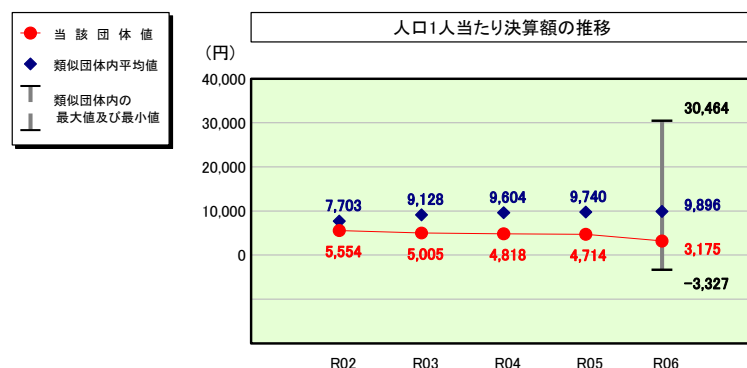
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,690,481	54,961	68,274	▲ 19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	776,792	7,503	4,860	54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	998	10	567	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	317,844	3,070	2,777	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,834	742	1,330	▲ 44.2
▲退職金	▲ 301,054	▲ 2,908	▲ 3,833	▲ 24.1
合計	6,561,895	63,377	73,991	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.98	6.28	▲ 2.30
ラスパイレス指数	100.9	98.7	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

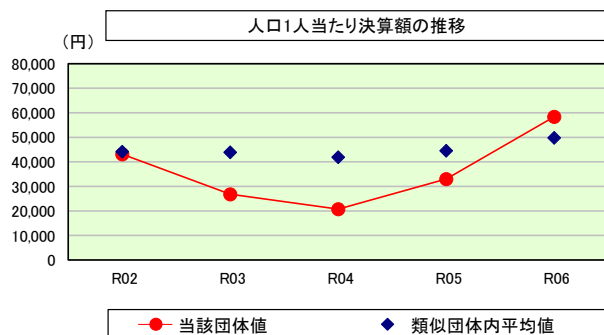
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,706,080	26,136	32,402	▲ 19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	295,044	2,850	5,520	▲ 48.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119	1	1,296	▲ 99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	379,375	3,664	571	541.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 626,710	▲ 6,053	▲ 6,093	▲ 0.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,425,129	▲ 23,423	▲ 23,816	▲ 1.7
合計	328,779	3,175	9,896	▲ 67.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	4,399,985	43,158	2.0	44,161	▲ 3.1	5.1
うち単独分	1,934,360	18,974	11.8	23,644	▲ 2.1	13.9
R03	2,733,099	26,815	▲ 37.9	43,955	▲ 0.5	▲ 37.4
うち単独分	975,841	9,574	▲ 49.5	21,318	▲ 9.8	▲ 39.7
R04	2,131,582	20,733	▲ 22.7	41,921	▲ 4.6	▲ 18.1
うち単独分	709,708	6,903	▲ 27.9	21,655	1.6	▲ 29.5
R05	3,406,658	33,037	59.3	44,585	6.4	52.9
うち単独分	970,582	9,413	36.4	23,077	6.6	29.8
R06	6,047,379	58,408	76.8	49,779	11.6	65.2
うち単独分	2,594,141	25,055	166.2	28,921	25.3	140.9
過去5年間平均	3,743,741	36,430	15.5	44,880	2.0	13.5
うち単独分	1,436,926	13,984	27.4	23,723	4.3	23.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

福岡県大野城市

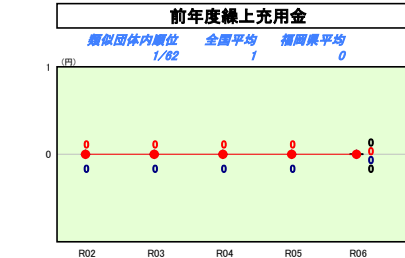
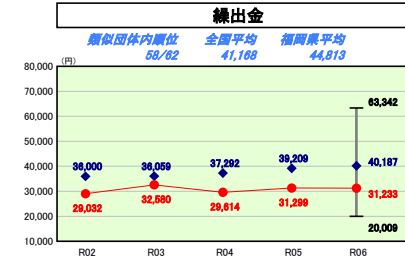
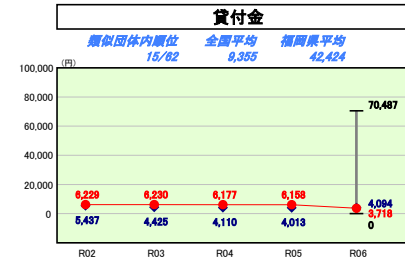
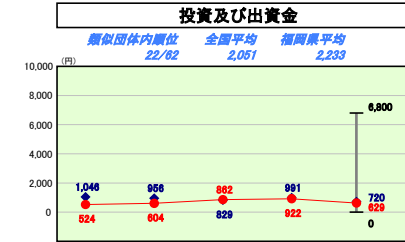
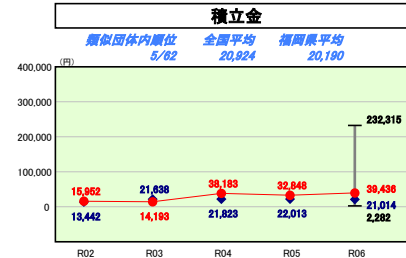
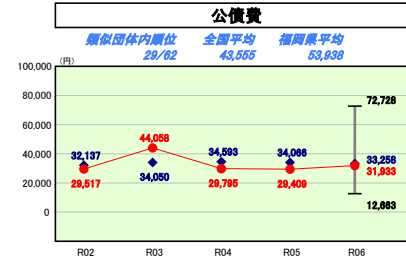
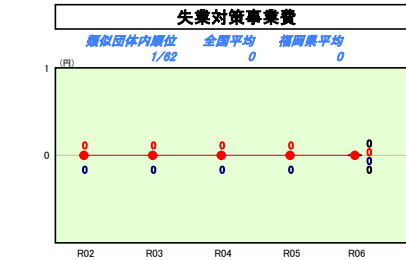
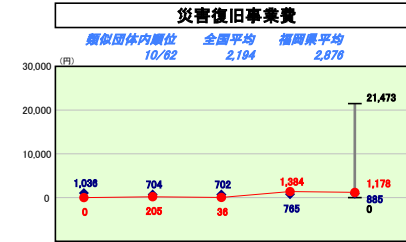
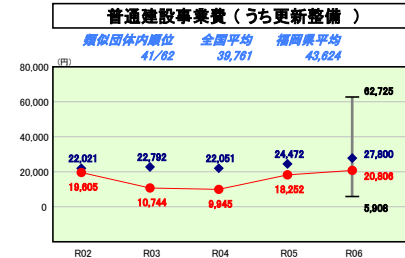
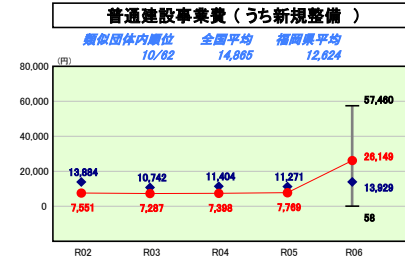
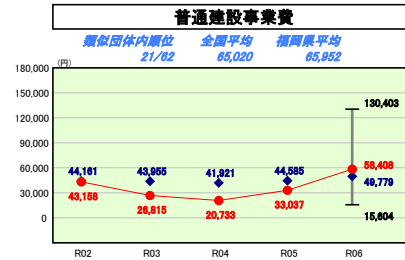
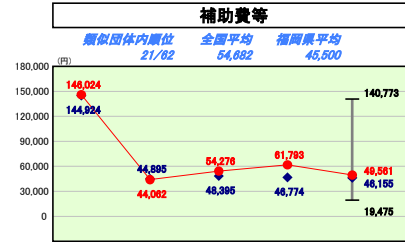
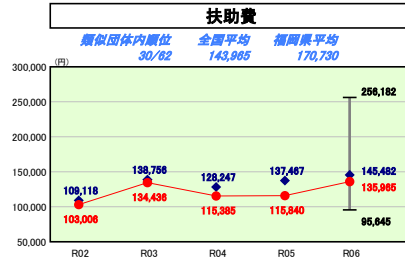
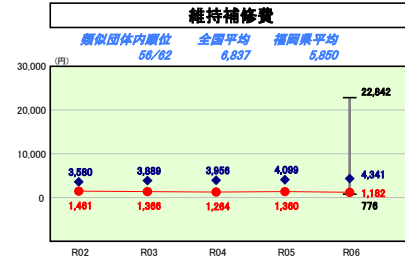
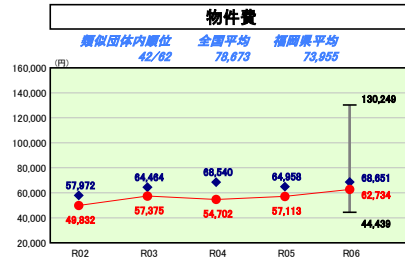
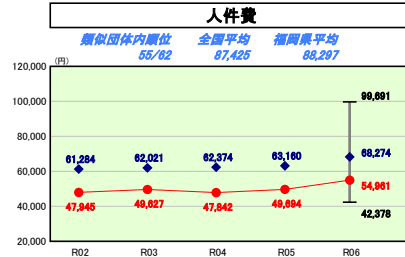
人	口	103,537	人(7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		102,236	人(7.1.1現在)	通	通	実	赤	字	比	率	-	%		
面積		26.89	km ²	実	実	公	債	費	比	率	2.3	%		
歳入総額		49,865,879	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		48,759,412	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3
実収支		1,094,984	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-3	R06	Ⅲ-3		
標準財政規模		21,759,483	千円											
地方債現在高		18,052,637	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

人件費は、住民一人当たり 54,961円となっており、類似団体平均を依然として下回っているものの、前年度と比較して大きく増加している。これは、主に給与改定に伴い会計年度任用職員の勤勉手当支給などによるものである。

物件費は、住民一人当たり 62,734 円となっており、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して大きく増加している。これは、ふるさと納税寄附金の増加に伴い、ふるさと納税にかかる経費が増加したことなどによるものである。

扶助費は、住民一人当たり 135,965円となっており、前年度と比較して20.125円増と大きく増加している。これは、児童手当の制度改正や施設型給付費、障がい児通所給付費等の増加などによるものである。

補助費等は、住民一人当たり 49,561円となっており、前年度と比較して 12.232円低くなっているものの、類似団体平均に近づいている。これは、前年度の地方創生臨時交付金による給付金等が終了したことなどによるものである。

普通建設事業費は、住民一人当たり58,408円となっており、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して大きく増加している。これは西鉄連立に伴う周辺整備のための新規の街路整備費や公共施設整備費が増加したことによるものである。

積立金は、住民一人当たり39,436円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、ふるさと納税寄附金の増加に伴い、ふるさと応援基金への積立額が増加したことが要因であると考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

福岡県大野城市

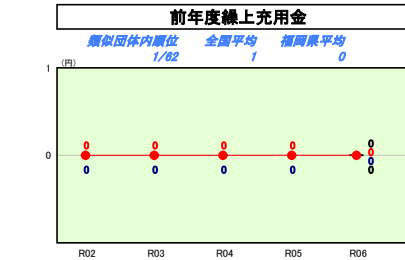
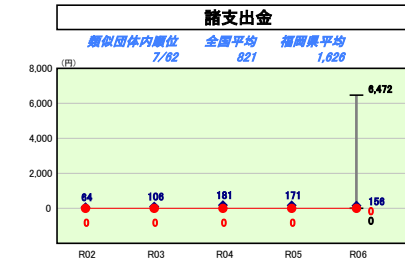
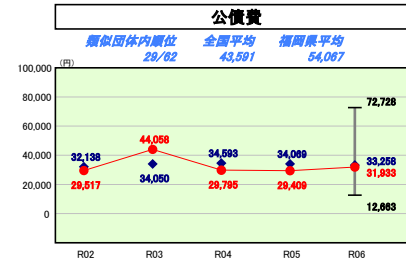
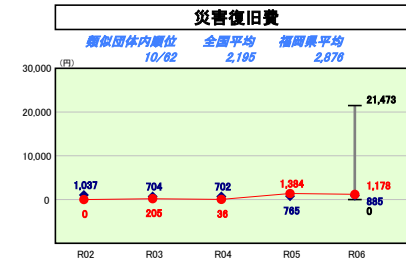
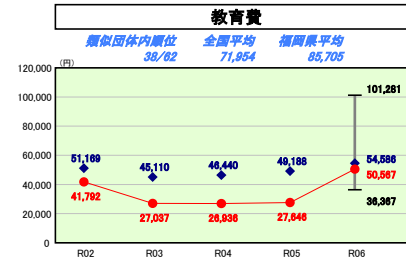
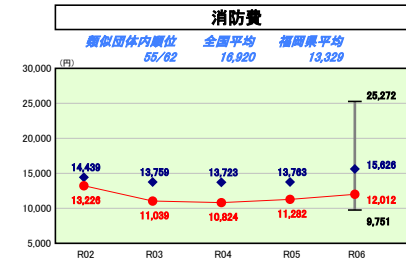
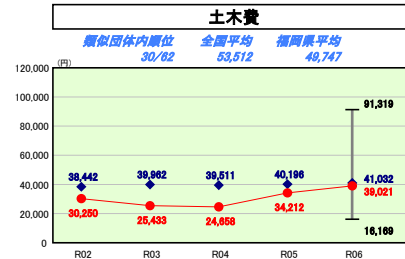
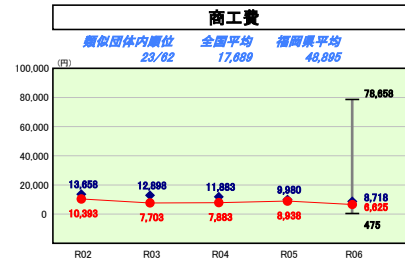
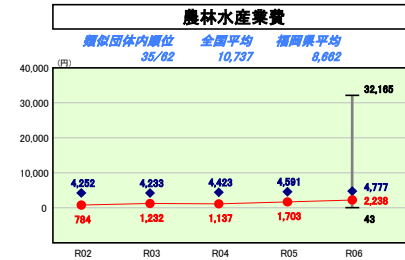
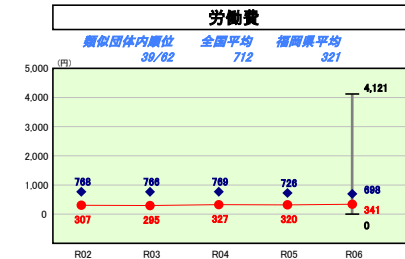
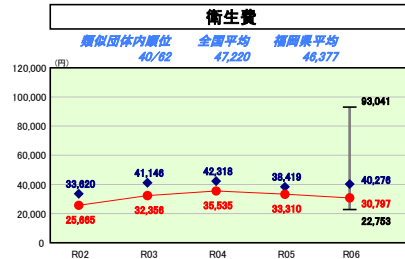
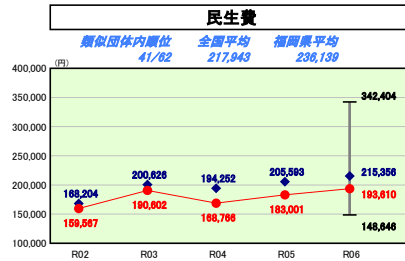
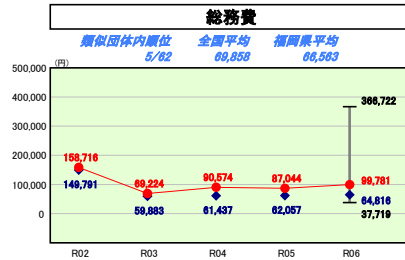
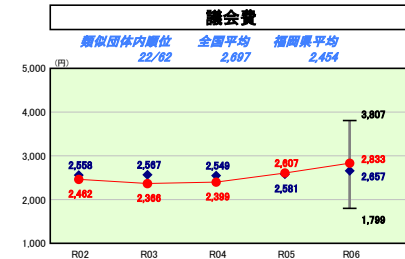
人口	103,537人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	102,236人(7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%				
面積	26.89km ²	実質公債費比率	2.3	%				
入総額	49,865,879千円	将来負担比率	-	%				
出総額	48,759,412千円	市町村類型	R02Ⅲ-3		R03Ⅲ-3		R04Ⅲ-3	
実収支	1,094,984千円	(年度毎)	R05Ⅲ-3		R06Ⅲ-3			
標準財政規模	21,759,463千円							
地方債現在高	18,052,637千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

議会費は住民一人当たり2,833円となっており、前年度と比較して増加し、類似団体平均を上回った。これは、議会システム・放送設備等の更新を行ったことが主な要因である。

総務費は住民一人当たり99,781円となっており、前年度と比較して12,737円高い状況となっている。これは、ふるさと納税にかかる経費やコミュニティセンターふれあいホール(体育館)の空調設置、基金積立金などが増加したことによるものである。

土木費は、住民一人当たり39,021円となっており、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して大きく増加した。これは、街路整備費や連続立体交差事業費が増加したことなどが主な要因である。

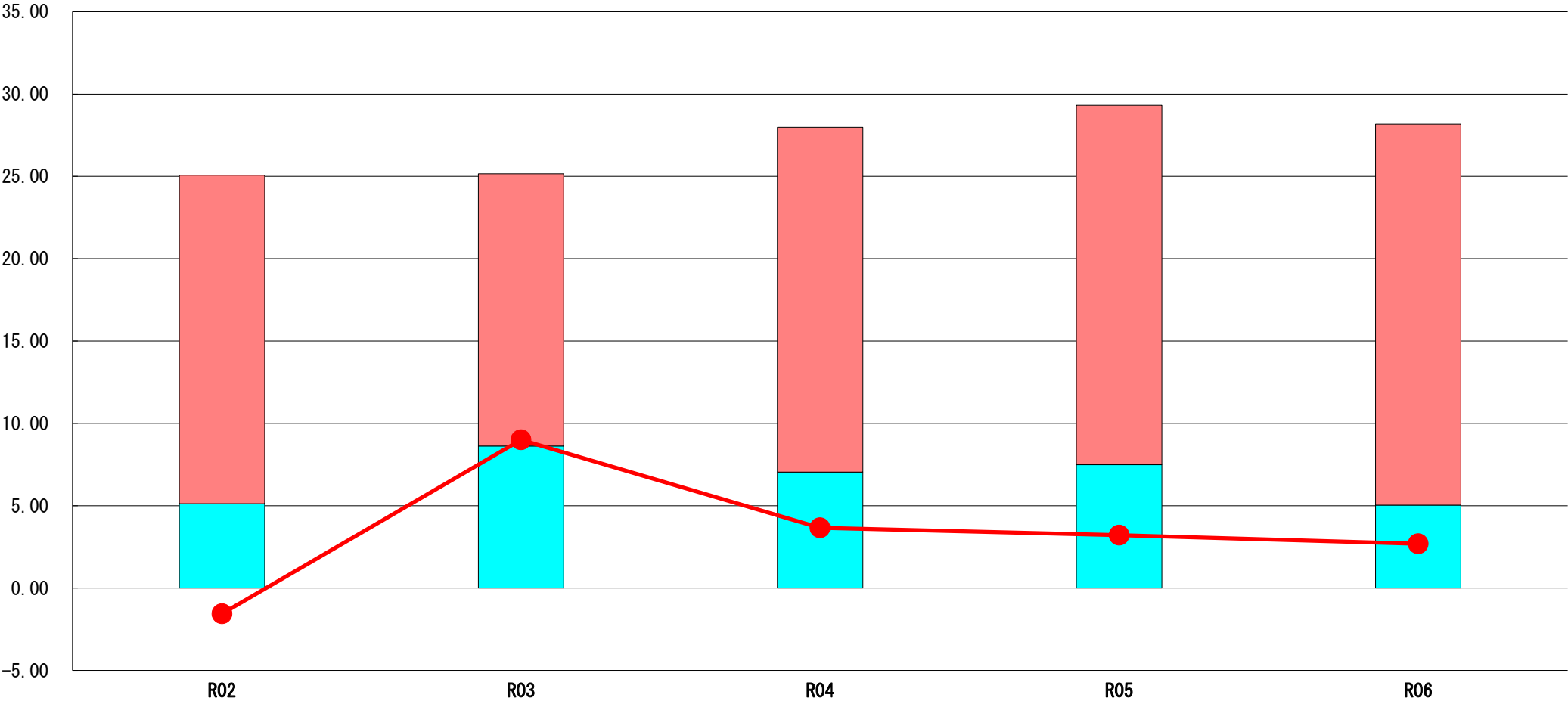
教育費は、住民一人当たり50,567円となっており、前年度と比較して大きく増加しているが、これは小学校体育館の空調整備や足跡買上、大野小学校の増築工事などによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

福岡県大野城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		19.95	16.54	20.94	21.83	23.14
実質収支額		5.12	8.62	7.04	7.49	5.03
実質単年度収支		▲ 1.56	9.00	3.66	3.21	2.69

分析欄

財政調整基金は、災害等不測の事態への備えのため、必要な額を確保しつつ、住民サービスの向上に繋がる事業の調整財源として活用するなど適正な運用を行っている。

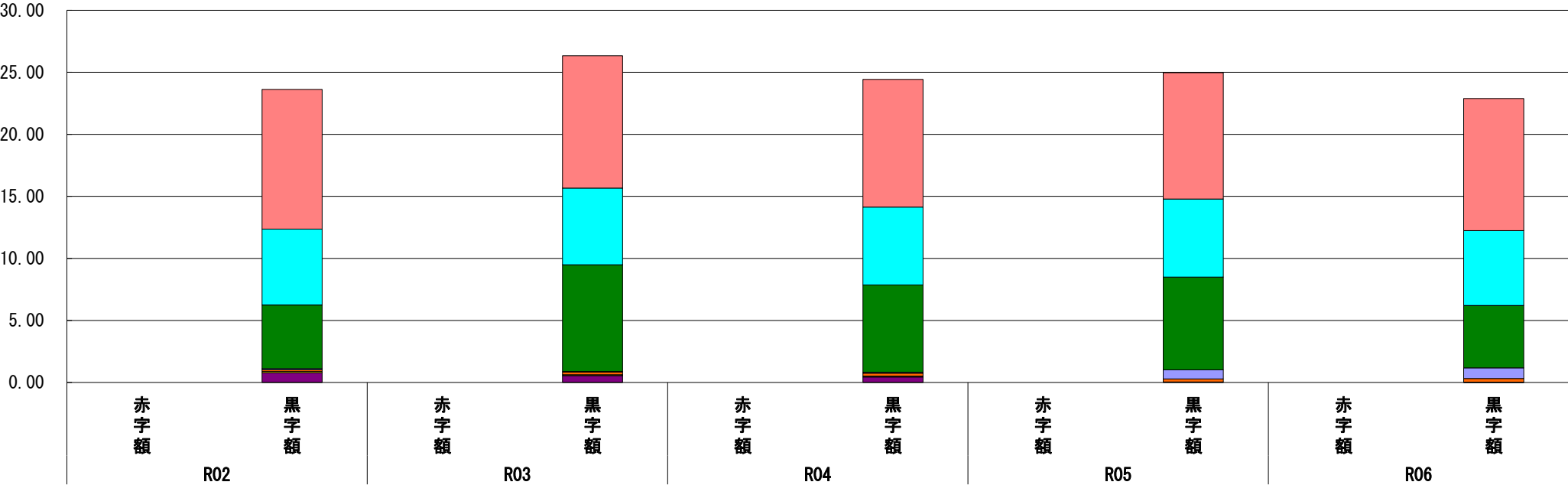
今後、起債が増加することが予想されるため、高利率の市債の繰上償還を積極的に実施し、元利償還金の抑制を図るなど残高管理により、今後も歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福岡県大野城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		11.26	10.67	10.29	10.19	10.65
下水道事業会計		6.12	6.18	6.28	6.28	6.03
一般会計		5.12	8.61	7.04	7.48	5.03
国民健康保険特別会計		0.10	0.04	0.07	0.74	0.86
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.21	0.24	0.24	0.31
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.10	0.08	0.07	0.04	0.01
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.78	0.55	0.44	0.00	0.00
筑紫地区介護認定審査会事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

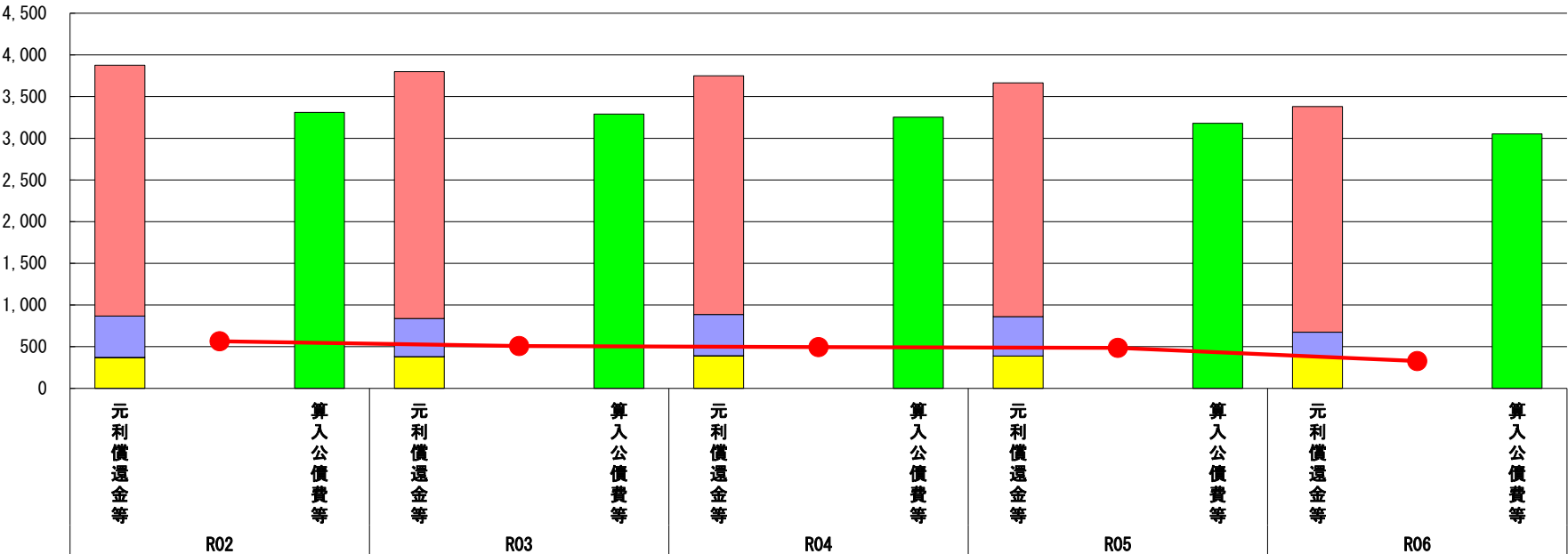
公営企業会計である水道事業会計及び下水道事業会計については、黒字経営となっている。
一般会計も黒字経営となっている。
税や保険料を主な歳入源とする国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計についても、概ね収支のバランスが取れており、特に国民健康保険特別会計では税率改定により一般会計からの赤字補てんが解消されている。
今後も、歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県大野城市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,009	2,960	2,863	2,805	2,706
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		496	458	495	471	295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		370	380	391	389	379
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,311	3,290	3,254	3,179	3,052
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		565	509	496	486	328

分析欄

実質公債費比率が減少している要因としては、市債の定時償還が進み、市債償還のピークを過ぎたこと、また、高利率の市債の繰上償還を積極的に実施し、元利償還金の抑制を図ったことによるものである。今後も中期的な見直しの中で適切に残高管理を行い、適正水準の維持に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

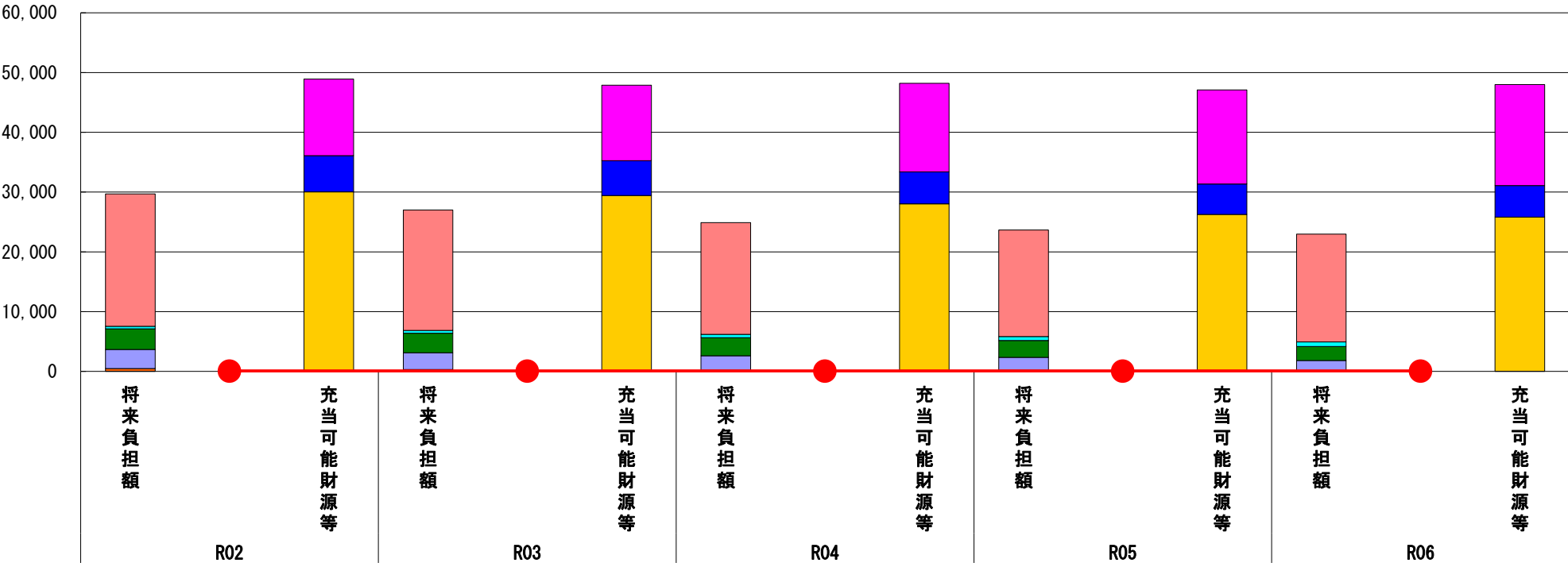
満期一括償還地方債の発行は行っていないため、該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県大野城市

(百万円)



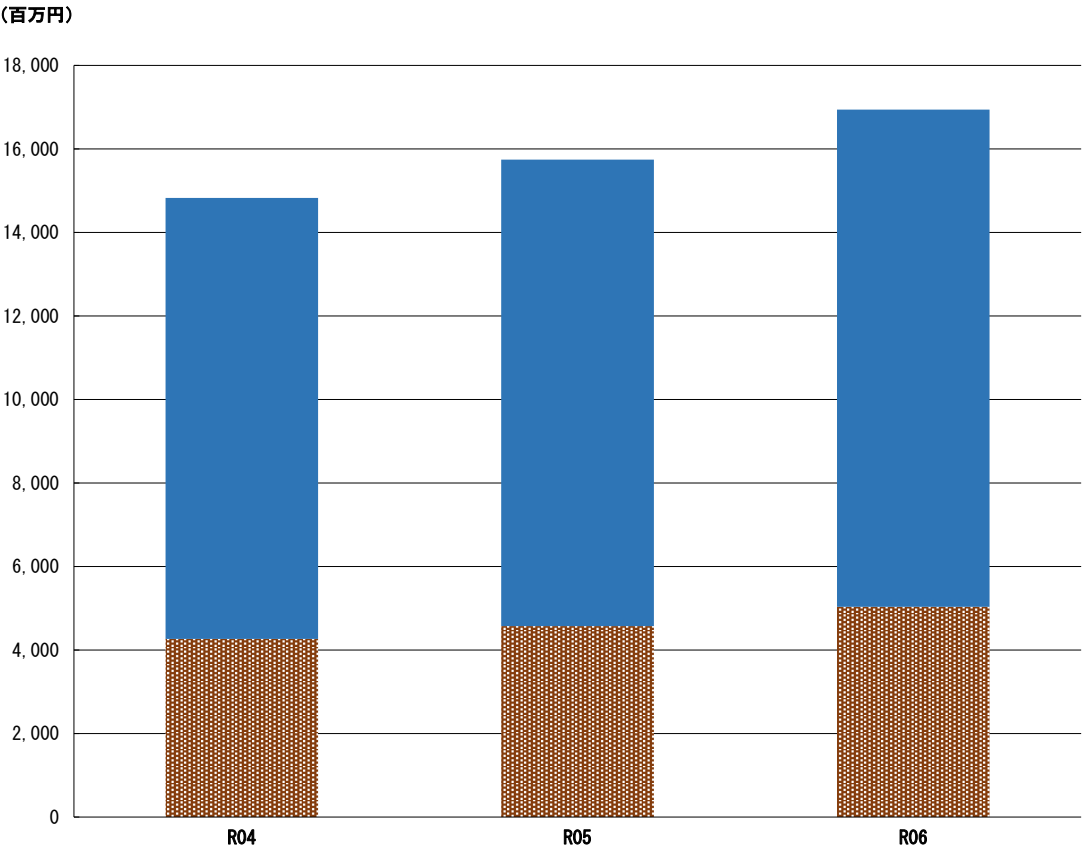
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,131	20,162	18,693	17,832	18,053
	債務負担行為に基づく支出予定額		445	458	556	653	763
	公営企業債等繰入見込額		3,450	3,272	3,033	2,843	2,341
	組合等負担等見込額		3,193	2,816	2,439	2,152	1,769
	退職手当負担見込額		465	304	174	184	54
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,802	12,635	14,822	15,733	16,925
	充当可能特定歳入		6,077	5,821	5,355	5,100	5,249
	基準財政需要額算入見込額		30,033	29,430	28,040	26,264	25,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 19,227	▲ 20,874	▲ 23,323	▲ 23,433	▲ 25,023

分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、将来負担の適正化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R04	R05	R06
	財政調整基金	4,265	4,574	5,034
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	10,563	11,171	11,906
	（公共施設整備基金 (R06年度末現在））	4,614	4,784	4,879
	（ふるさと応援基金 (R06年度末現在））	2,410	2,897	3,778
	（連続立体交差事業等整備基金 (R06年度末現在））	1,764	1,511	1,315
	（自治体デジタル化推進基金 (R06年度末現在））	589	797	761
	（地域福祉基金 (R06年度末現在））	570	571	572
基金残高合計		14,828	15,745	16,940

令和6年度	福岡県大野城市
基金全体 （増減理由） 大野小学校増築工事や日の浦池線整備事業などの財源として「公共施設整備基金」を約5億1千万円、ふるさと納税経費や新規事業などの財源として「ふるさと応援基金」を約21億円取り崩した。 その一方で、決算剰余金等により、「財政調整基金」に約4億6千万円、「公共施設整備基金」に約6億1千万円、ふるさと納税に伴う寄附金により、「ふるさと応援基金」に約30億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては、約12億円の増となった。 （今後の方針） 中長期的には、人口減少に伴う歳入の減少、少子高齢化に伴う扶助費等の増加及び公共施設の更新等に係る費用の増加が見込まれるため、基金全体としては減少していく見込である。今後も引き続き、財政状況等を注視しながら、基金の目的に沿った積み立て及び取崩しを行っていく。	
財政調整基金 （増減理由） 決算剰余金のうち国県支出金の返還見込分などを「財政調整基金」に約4億6千万円を積み立てたことにより増加。 （今後の方針） 災害等不測の事態への備えのため、財政状況を踏まえながら、基金残高を確保していく一方で、今後増加が見込まれる扶助費等や必要に応じて市債の償還の財源へ充当していく。	
減債基金 （増減理由） 市債の償還がピークを越えたことから、減債基金の新規積立や取崩しは終了。 （今後の方針） 市債の償還には必要に応じて、「財政調整基金」を活用していく。	
その他特定目的基金 （基金の用途） ・公共施設整備基金：公共施設の計画的な整備促進。 ・ふるさと応援基金：ふるさと大野城を応援するために贈られた寄附金を活用して、次世代につながる事業の推進。 ・連続立体交差事業等整備基金：西鉄天神大牟田線連続立体交差事業及び関連する街路整備・駅周辺等整備の計画的かつ円滑な推進。 ・自治体デジタル化推進基金：デジタル技術を活用して行政サービスの向上を図る事業の推進。 ・地域福祉基金：在宅福祉の向上、健康づくり等の課題につき、民間活動の活性化を図り、地域の特性に応じた高齢者等の保健福祉施策の推進。 （増減理由） ・公共施設整備基金：公共施設の更新等の財源として、約5億1千万円を取崩した一方、将来の更新等に備えた財源として、決算剰余金などを約6億1千万円を積み立てたことによる増加。 ・ふるさと応援基金：ふるさと納税寄附額が増収となり、経費相当分や寄附金の使途に沿った事業費の財源などを約21億円取り崩した一方で、寄付金約30億円を積立てたことによる増加。 ・連続立体交差事業等整備基金：連続立体交差事業等の財源として約2億円を取崩したことなどによる減少。 （今後の方針） ・公共施設整備基金：公共施設マネジメント計画に基づく事業等の財源として、年度ごとの財政状況を踏まえ対応していく。 ・連続立体交差事業等整備基金：令和8年度末を予定している連続立体交差事業の終了に向けて、事業の進捗状況などを踏まえ、廃止する予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

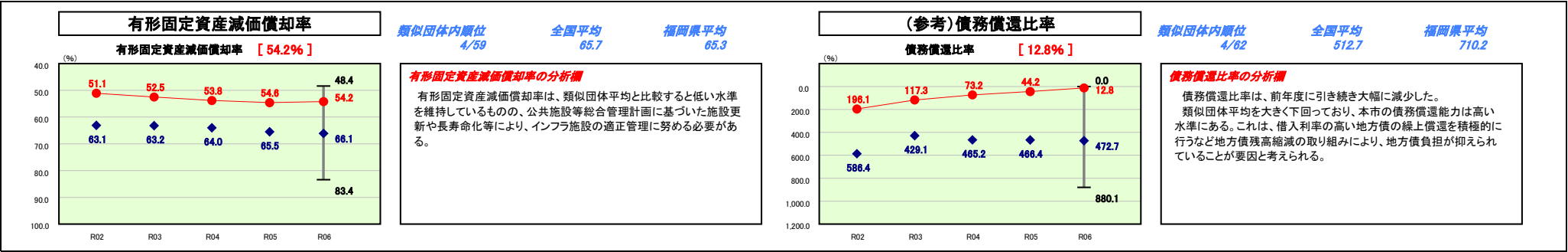
令和6年度

福岡県大野城市

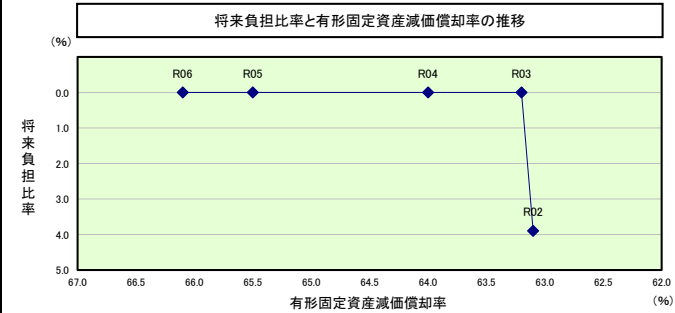
人	口	103,537	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	102,236	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積			26.89	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.3	%			
歳	入	総	額	49,865,879	千円	実	質	公	債	費	比	率	-	%			
歳	出	総	額	48,759,412	千円	得	来	負	担	比	率						
実	質	収	支	1,094,984	千円	(	町	村	類	型			R02Ⅲ-3	R03Ⅲ-3		R04Ⅲ-3	
標準	財政	規模		21,759,463	千円	年	度	毎					R05Ⅲ-3	R06Ⅲ-3			
地方	債	現在	高	18,052,637	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



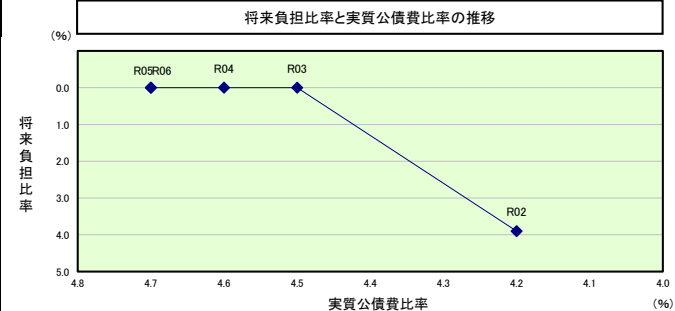
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
借入利率の高い地方債の繰上償還に取り組んできたことなどにより、将来負担比率はゼロを下回った状態を引き続き維持している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較すると低い水準を維持しているものの、公共施設等総合管理計画に基づいた施設更新や長寿命化等により、インフラ施設の適正管理に努める必要がある。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.1	52.5	53.8	54.6	54.2
類似団体内平均値	将来負担比率	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.1	63.2	64.0	65.5	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
借入利率の高い地方債の繰上償還に取り組んできたことなどにより、将来負担比率はゼロを下回っている。
実質公債費比率は類似団体平均と比較して低い水準を維持している。令和6年度は、分母となる標準税収入額等及び普通交付税額が増加したことから、単年度の実質公債費比率が大きく減少し、それに伴い3か年平均の実質公債費比率も減少した。今後、(仮称)防災危機管理センターの建設に係る事業費や、街路整備費の増等による地方債残高の増加を見込んでいるため、実質公債費比率の上昇を抑制するべく引き続き繰上償還などに取り組んでいく必要がある。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.4	3.0	2.9	2.7	2.3
類似団体内平均値	将来負担比率	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.2	4.5	4.6	4.7	4.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

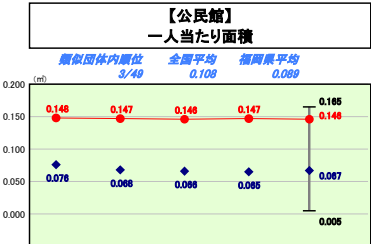
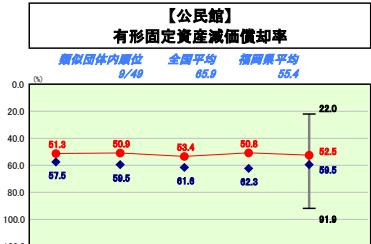
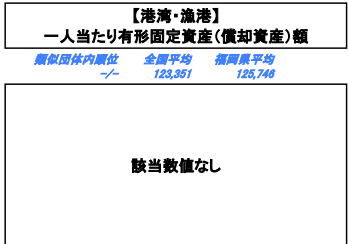
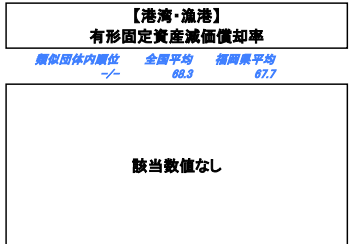
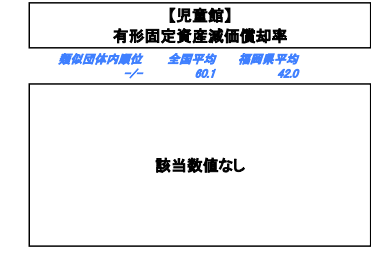
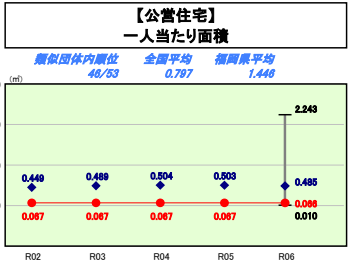
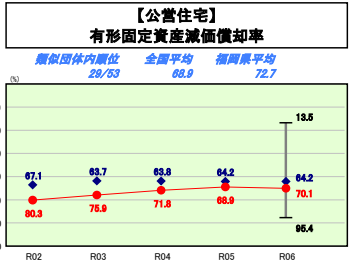
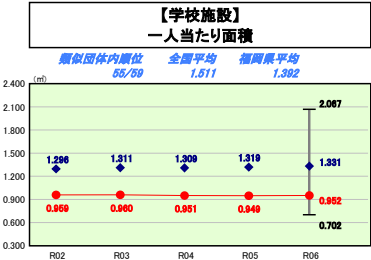
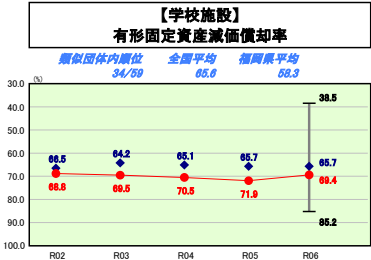
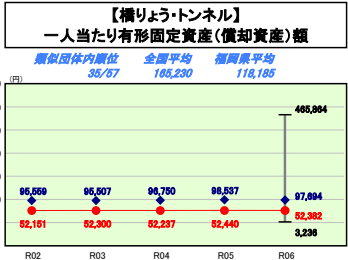
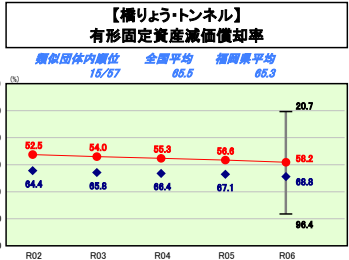
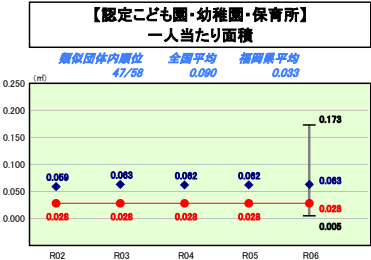
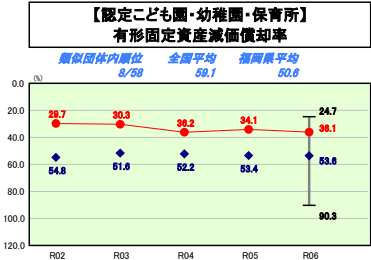
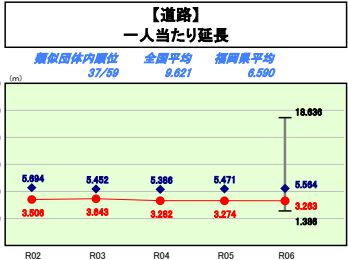
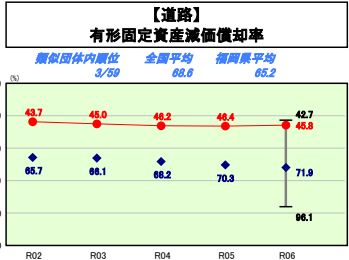
令和6年度

福岡県大野城市

人口	103,537	人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	102,236	人(※7.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
世帯数	26,89	千戸	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	49,885,679	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	48,759,412	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実質収支	1,094,984	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	21,759,463	千円			
地方債残高	18,052,637	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

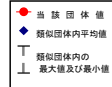
有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体平均より低い水準となっているが、公営住宅及び学校施設については類似団体平均より高い水準となっている。
公営住宅は、かつては高い水準にあったが、平成30年度に見直した市営住宅長寿化計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいることから、近年では類似団体平均との差が縮小されている傾向にある。
学校施設は、改善に向けて老朽化対策に取り組んでおり、令和6年度は改善した。また、一人当たり面積が類似団体より低い水準にあり、児童・生徒数の増加にも対応できるよう、老朽化対策だけでなく、増築等について留意する必要がある。
道路は、比較的新しく造られたものが多いことなどから、類似団体平均と比較すると有形固定資産減価償却率は低い水準にあるが、維持管理費の増加に留意するとともに、計画的な老朽化対策を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

福岡県大野城市

人口	103,537人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	102,236人(R7.1.1現在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	26,891世帯	実質公債費比率	2.3%
歳入総額	49,885,679千円	将来負担比率	-%
歳出総額	48,759,412千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
実質収支	1,094,984千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3
標準財政規模	21,759,463千円		
地方債現在高	18,052,637千円		



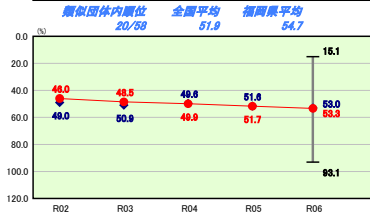
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

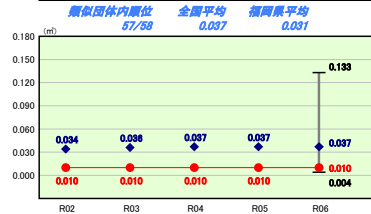
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

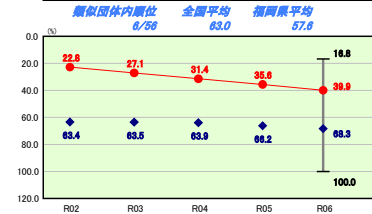
【図書館】
有形固定資産減価償却率



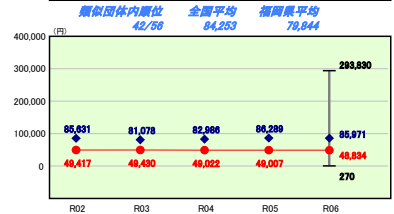
【図書館】
一人当たり面積



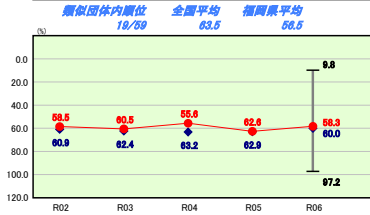
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



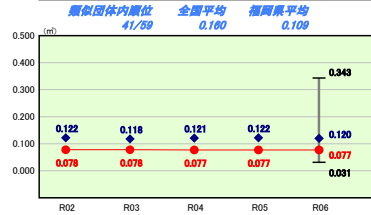
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



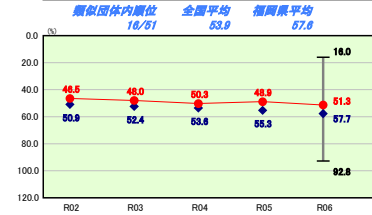
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



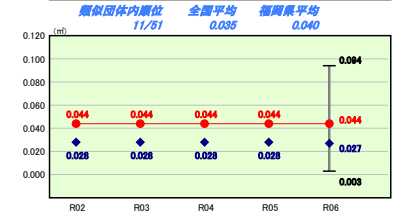
【体育館・プール】
一人当たり面積



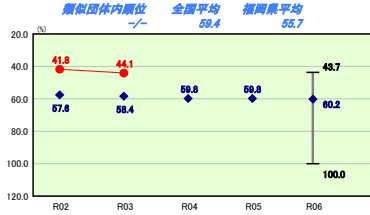
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



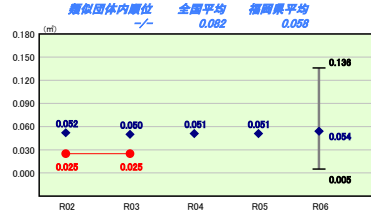
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



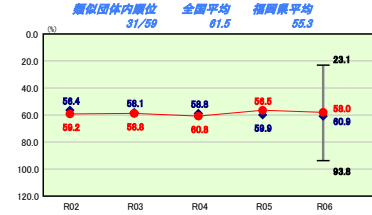
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



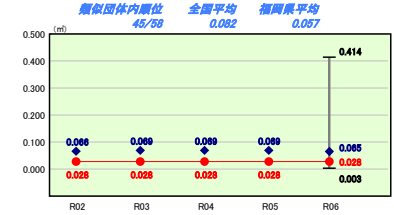
【福祉施設】
一人当たり面積



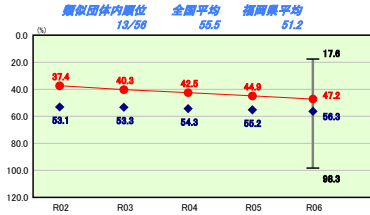
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



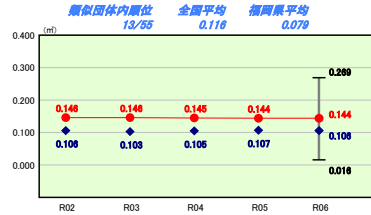
【消防施設】
一人当たり面積



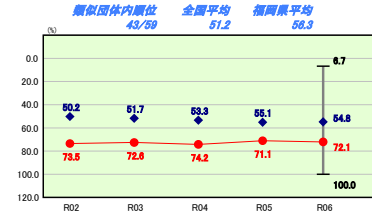
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



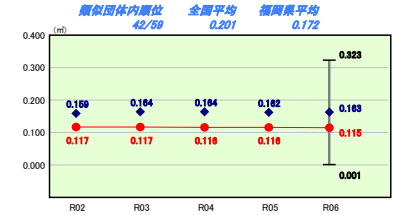
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体平均より低い水準となっているが、図書館及び庁舎については類似団体平均より高い水準となっている。

庁舎を含め、施設の多くは有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあるため、個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組み必要がある。

一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較すると非常に低い水準となっているが、これは、平成28年度のグリーンヒルまどか新設、平成30年度の大野城環境処理センター除却によるものである。

なお、福祉施設は、令和4年度のデイサービスセンター除却により、対象施設がゼロとなっている。